

岡山県南100万都市構想の研究

住宅・都市整備公団 正会員 ○柳田 陽彦
岡山大学大学院 学生員 中塚 正倫
岡山大学環境理工学部 正会員 明神 証

1. はじめに

昭和30年代岡山県南部において、岡山市、倉敷市を中心とする33市町村を合併して広域都市を建設する、岡山県南100万都市構想が打ち出された。しかし、昭和38年を想定していたこの合併構想は実現に至らなかった。本研究の目的は、この100万都市構想とその過程について吟味することによって、この構想の分析と一定の評価を行うことにある。

2. 岡山県南100万都市構想の時代背景

昭和28年に町村合併促進法、昭和31年に新市町村建設促進法が施行され、町村合併が推進された結果、全国の市町村数は9,895から3,472となった。岡山県においても町村合併促進審議会が設置され、合併推進の結果、市町村数は昭和22年の369から昭和36年には97となった。

昭和26年、三木行治氏が岡山県知事に就任すると、積極的な工業開発態勢がとられ、岡山県経済の現状を調査するため県経済構造調査委員会を設置し、岡山県県勢振興計画書を完成させた。工業県へ向けての核となるのは水島地区の開発であった。昭和30年代の国土開発政策は、太平洋ベルト地帯への工業配置から拠点開発へと転換し、これにともなって昭和37年、新産業都市建設促進法が制定された。地域への巨額な投資がなされるとの期待に、指定要望が39道県44地区にのぼった。

3. 構想の分析と評価

(1) 構想のプロセスと動機

この構想の分析と評価を行うにあたり、次の2つの点に注目したい。1つは構想のプロセスであり、他は構想提唱の理由である。まず昭和37年、「岡山県南広域都市建設基本計画（試案）」により、構想の具体的内容が示された。

広域都市の対象地区は、総人口約87万人、総面積約1500km²の地域であった(図-1)。

この基本計画は、昭和34年の岡山県による県南広域都市についての調査研究からスタートし、同35年に設けられた経済企画庁、建設省、通産省、自治省の関係者と学識経験者から成る県南広域都市計画調査会によって作成され、上の発表となったものである。この基本計画作成プロセスにおいて、岡山県以外の関係自治体が参加した事実を示す資料は見あたらない。構想が関係市町村に説明されたのは、昭和37年2月の岡山県議会での発表の後であった。つまり、構想計画の作成において現在では当然とされるべき「参加」という基本的な要請が無視されていたと指摘することができる。



図-1 岡山県南100万都市圏図

つぎに、この構想が
行財政の効率化を第一
義とするものではなく、
むしろ財政の1元化（
1つのサイフ）を目指
すものであったと指摘
することができる。岡
山県南新産業都市の建
設においては（表-1）、
事業費が他の2地区の
6～7倍であること、

表-1 3新産業都市候補地の指標比較

	新産業都市建設事業費（億円） ～S45		事業費内訳（億円）		S36年度財政規模（億円） 歳入 歳出	
	国	県	国費	県費	岡山県	岡山県
岡山県南	8,029	1,729	1,729	2,251	35.4	34.4
S37～	2,250	867	2,251	867	12.7	12.4
市	867	867	867	867	8.4	8.2
計	1,846	1,846	3,182	3,182	243.6	237.1
富山・高岡	1,299	388	388	388	23.5	23.3
S38～	369	369	369	369	14.2	14.1
市	305	305	305	305	4.3	4.1
計	1,062	1,062	283	283	201.8	191.9
大分	1,331	116	116	410	12.4	12.0
S39～	410	410	410	410	12.4	11.9
市	209	209	209	209	3.2	3.1
計	735	735	596	596	214.1	204.5

このために県、市の各歳入規模（昭和36年度）に対するそれぞれの事業費負担の比が、9～15倍と他の2地区（2～8倍）に比べてとくに大きくかつその県債、市債依存率がきわめて大きいのである。新産都市建設のための異常に重い事業費負担に対して、市町村財政の一元化による財政の重点的な運用を期したものと考えることができる。

(2) 中核的3市の反応

岡山市、倉敷市、児島市はそれぞれ既定の将来計画をもっていた。これらはいずれも、自分の市を中心とする工業開発計画を描いていたことはいうまでもない。岡山市は、臨海部岡南地区の重化学工業化を考えていた。倉敷市にとって、公共投資を積み重ねてきた水島地区からの見返りに対する期待が、構想によって他の市町村に分配されることは好ましいことではなかった。児島市は、水島地区の一部として工業化による発展を考えていたが、計画上是観光に重点が置かれていた。

(3) 3市長の立場

岡山、倉敷、児島の中核3市長が議決を執行しない、いわゆる不執行を表明し、100万都市は実現しなかった。表-2が各市長の不執行理由である。

表-2に挙げた理由の他に、次の点を挙げておく。岡山市長は社会党から推薦を受け、市長に当選した。工業開発を至上の目標としていた昭和30年代において、それが各地に弊害をもたらしたことに對する批判が、市長の行政上の立場に何らかの影響をもたらしたのではないかと想像される。倉敷市長と密接な関係にあったとされる倉敷市関係有力者の構想に対する消極的な態度が、市長の立場に影響を与えたかどうかは明らかでない。

表-2 中核的3市の不執行理由

	地方自治	財 政	新産業都市との関連
岡山市	県の提唱と強力な働きかけによって推進されているため、地方自治の立前から言って好ましくない	33市町村の行財政格差の大きさ 県の財政計画に対する不安	合併しなくても指定を受けることができる
倉敷市	住民の意思の盛り上がりによって事を行っていくべき	33市町村の行財政格差の大きさ 県の財政計画に対する不安	新産業都市の適用が先にあってから合併の問題が起るべき
児島市	こうした問題は市民が決定し、また団体が決定していく	33市町村の行財政格差の大きさ	合併と新産業都市の指定とは別個の問題

4. むすび

以上述べたように、岡山県南100万都市構想は、その作成プロセスと動機づけが、中核的3市および3市長の立場を越えるほど説得力のあるものでなかったという点に、実現に至らなかった必然性をもっていたことができる。